

持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議 報告書

2026年(令和8年)6月

持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議

もくじ

1 はじめに	1
2 福山市のまちづくりの現状	2
(1)人口の推移	
(2)世帯数、自治会加入率の推移	
(3)地域活動に関する各種アンケート結果	
(4)まちづくりの変遷	
3 地域ヒアリングから見た成果と課題	8
4 各種取組の個別評価	11
5 全体評価と今後の方向性	14
（参考1） 取組検証会議の主な意見	15
（参考2） 持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議設置要綱	17

1 はじめに

福山市では、2006年度（平成18年度）から、「協働のまちづくり」の理念のもと、地域と行政が補完・協力しながら地域課題の解決に取り組み、自助・共助・公助による住みよいまちづくりを進めてきました。

急速な少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化、そして価値観の多様化が進む中、2016年度（平成28年度）から2年間かけて実施した「市長と車座トーク」でも、地域コミュニティ維持への危機感を訴える声が寄せられました。このため、2018年度（平成30年度）に、「持続可能な地域コミュニティのあり方に関する有識者会議」を立ち上げ、取組の方向性を議論し提案書を取りまとめました。これを踏まえ、2019年度（令和元年度）から、「多様な主体で取り組む地域づくりへの転換」や「地域の負担軽減」、「地域活動の支援体制の強化」などに取り組んできました。

しかしながら、自治会加入率の低下や担い手の高齢化などを背景に、地域活動の担い手不足や負担感の増加といった状況は今もなお続いていることから、2025年度（令和7年度）に、「持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議」を設置し、これまでに実施してきた各種取組の成果や課題の整理、施策全体の評価などを行い、持続可能な地域コミュニティの形成を進めるための取組の方向性について検討を行いました。

本報告書は、福山市による今後の施策検討の基礎となるよう、本会議における議論の内容を取りまとめたものです。

2026年（令和8年）6月29日

持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議

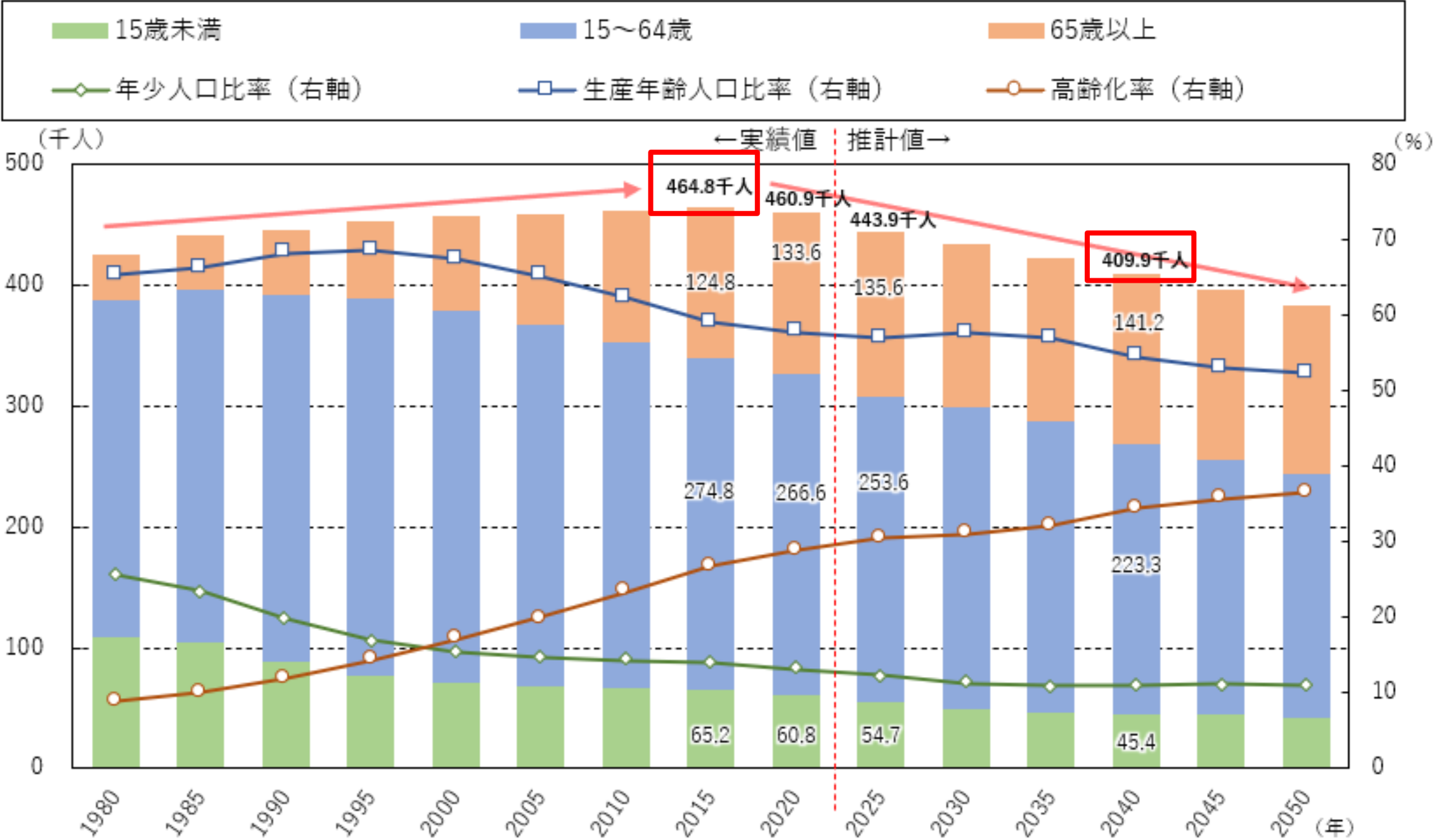
2 福山市のまちづくりの現状

これまでの地域コミュニティ施策がどのような環境の下で実施されてきたのかを整理し、今後の議論の基礎とするため、福山市の人口推移や地域活動に関するアンケート結果などを示しています。

(1) 人口の推移

福山市の人口は、2015年(平成27年)の約46万人をピークに、以降減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2040年(令和22年)には約41万人まで減少すると予測されています。

【福山市の将来人口推計グラフ (年齢3区分別) (外国人を含む)】

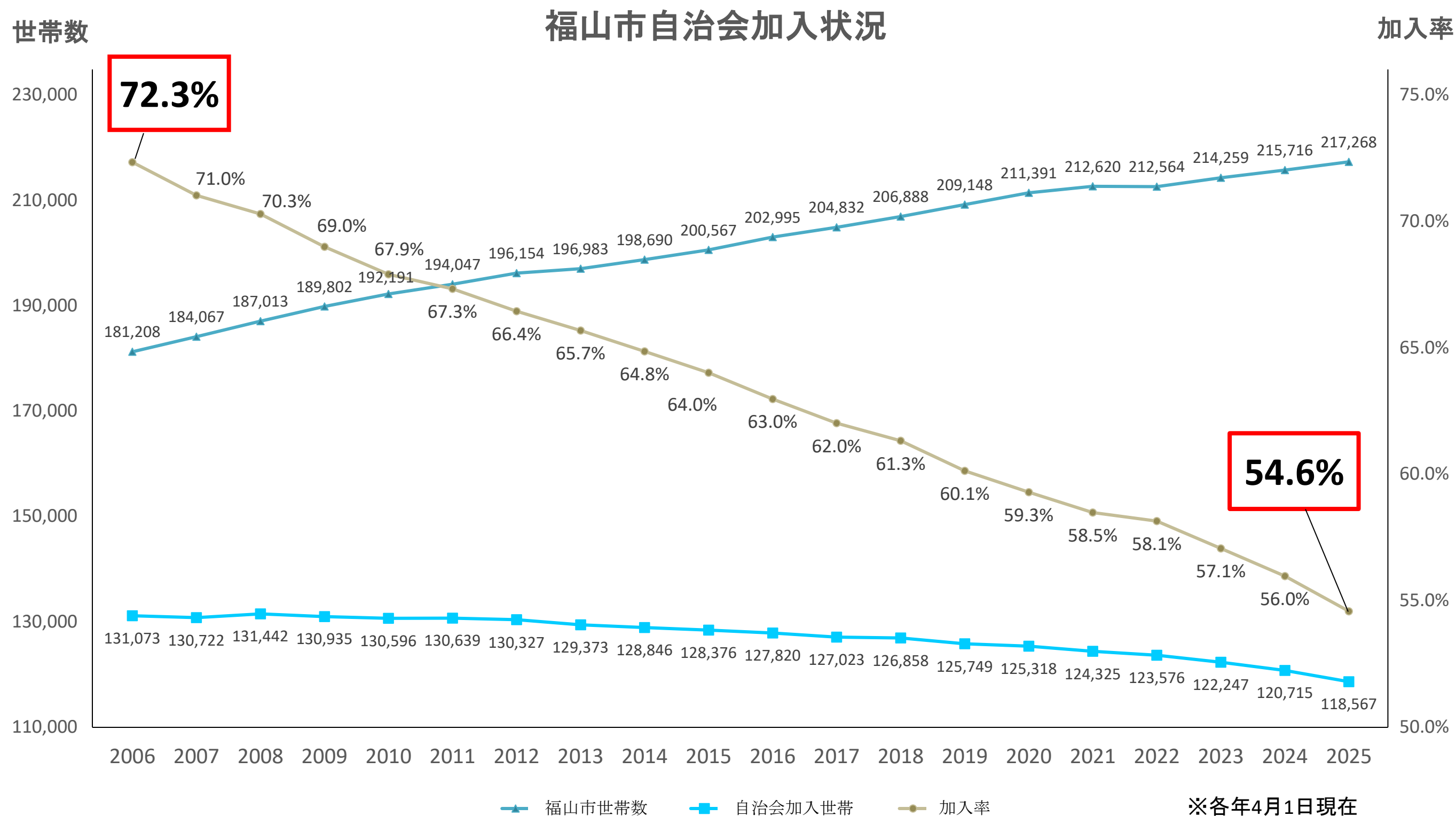


資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2023年(令和5年)推計)(中位推計)
※2020年(令和2年)までは国勢調査の実績値(年齢3区分人口は年齢不詳を按分した数値)、2025年(令和7年)以降は推計値

(2)世帯数、自治会加入率の推移

福山市の人口が減少する一方で、世帯数は右肩上がりに増加しています。また、自治会の加入率は、2006年(平成18年)の72.3%から2025年(令和7年)の54.6%まで低下しています。

(※加入率＝自治会加入世帯／福山市世帯数)



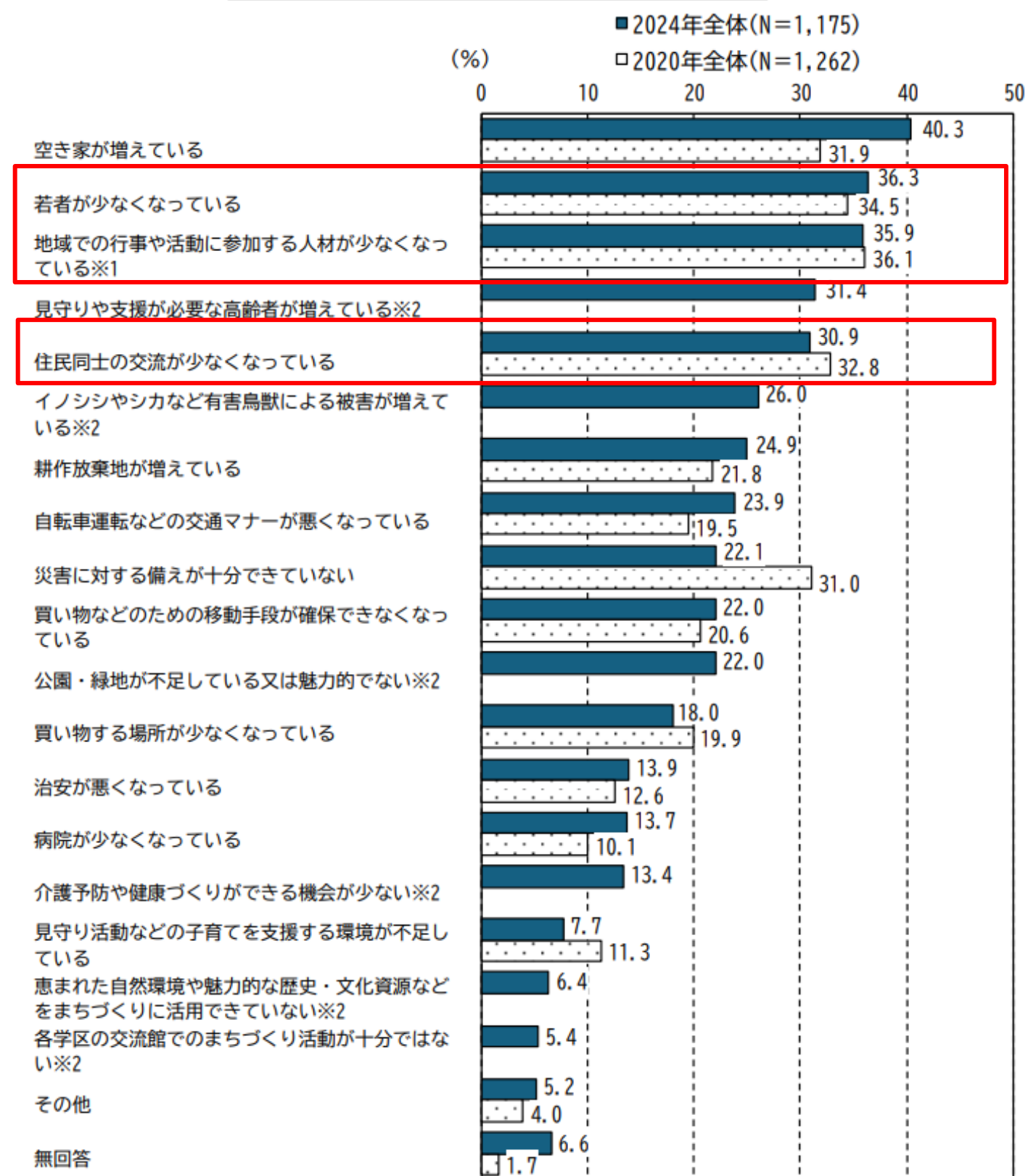
(3) 地域活動に関する各種アンケート結果

ア 福山市の新しいまちづくりに関する市民アンケート報告書(2025年(令和7年)5月)

(ア) 地域で問題や不安を感じること

地域で問題や不安を感じることは、「若者が少なくなっている」が36.3%、「地域での行事や活動に参加する人材が少なくなっている」が35.9%、「住民同士の交流が少なくなっている」が30.9%と上位の項目になっており、地域コミュニティの希薄化が続いています。

図6-2 地域で問題や不安を感じること



※1 2020年調査では「地域での活動に参加する人材が少なくなっていること」

※2 2024年調査からの新規項目

(イ) 地域活動への参加状況

地域活動への参加状況は、「自治会、町内会活動」が47.5%、「趣味などの同好会活動」が11.5%、「PTAやこども会活動」が8.1%と上位の項目になっています。また、「参加していない」と「無回答」を合わせると、約4割となることから、約6割の人が何らかの地域の活動に参加しています。一方で、30歳代以下では「参加していない」が4割を超えており、地域活動への参加率が少なくなっています。

図 6-3 地域活動への参加状況

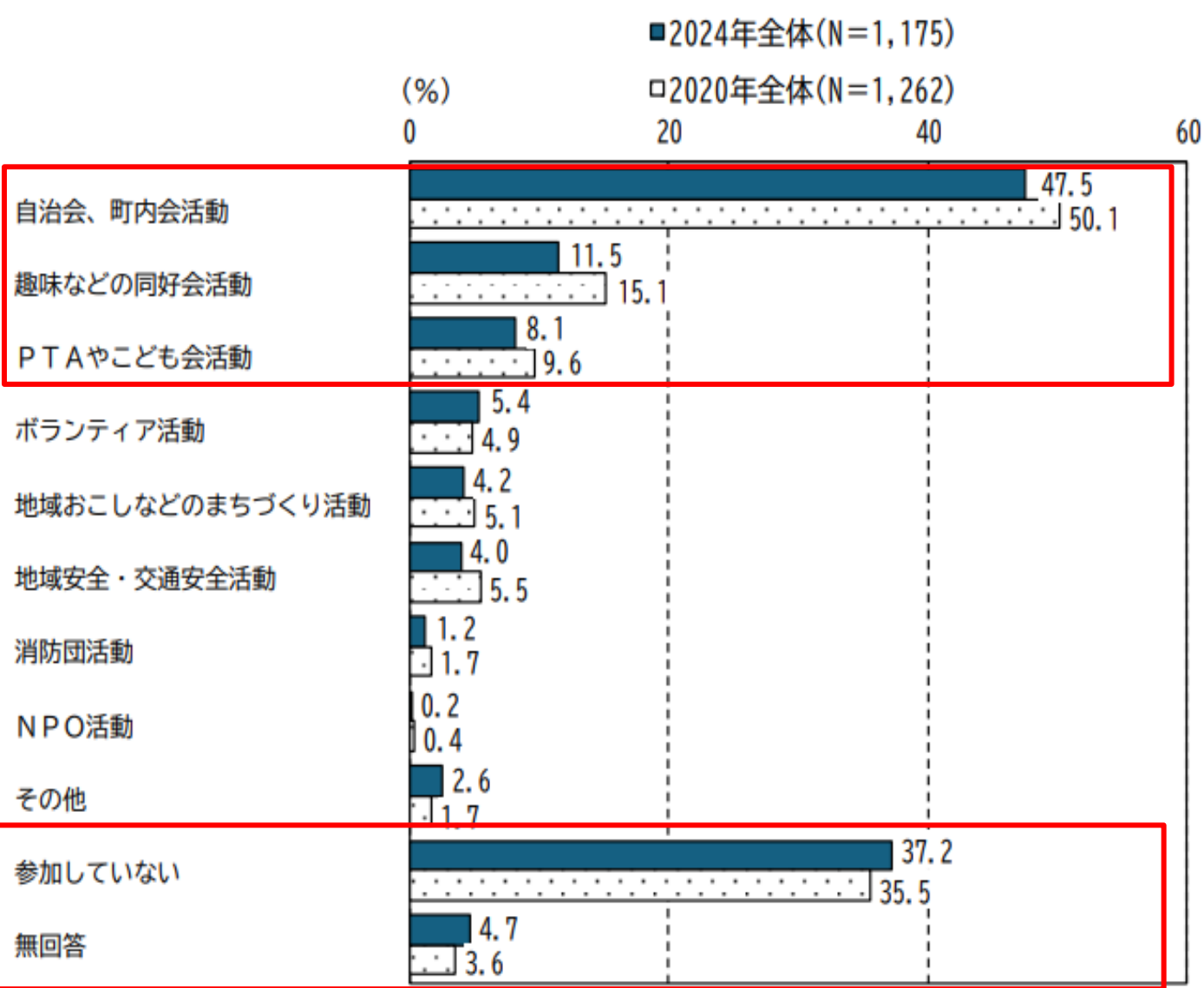


表 6-3 地域活動への参加状況 (性別・年代別・地区別)

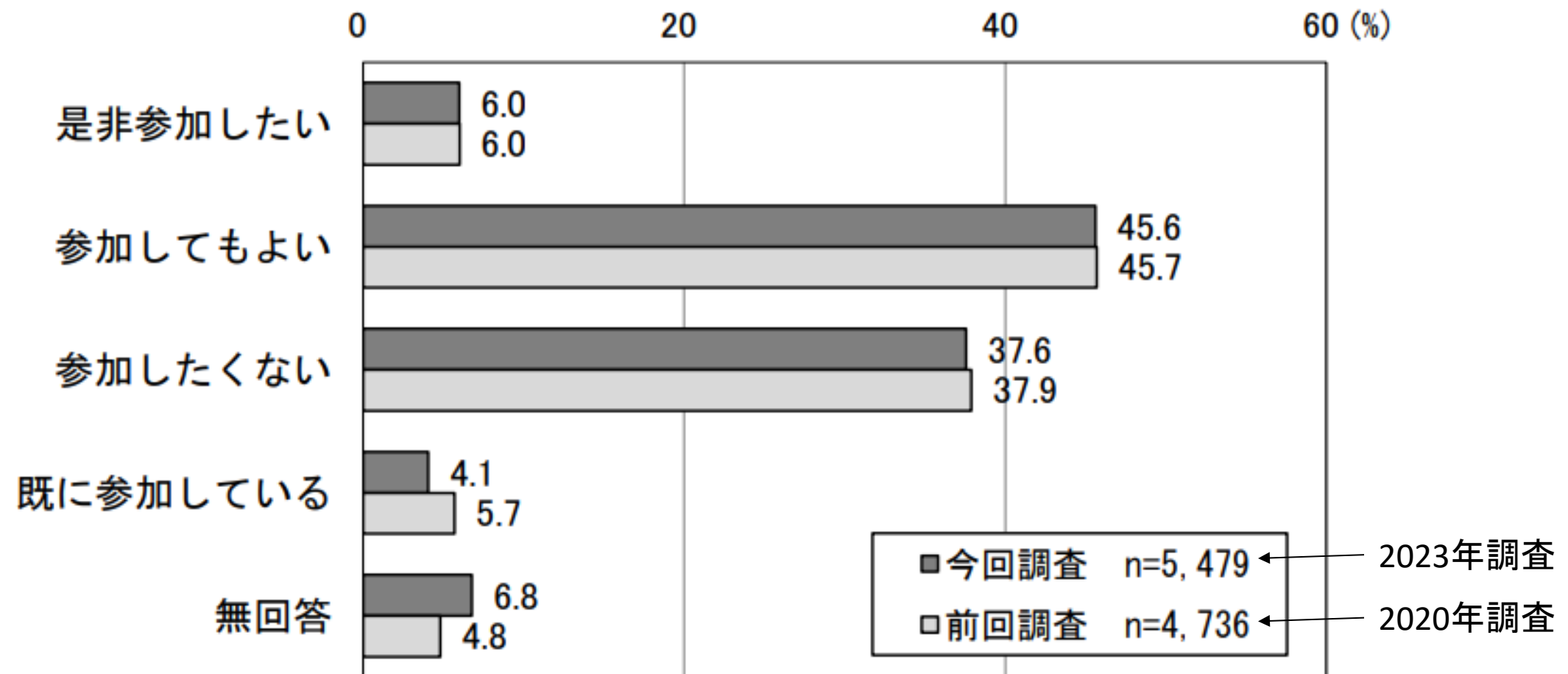
上段：件数 下段：%		調査数	自治会、町内会活動	趣味などの同好会活動	PTAやこども会活動	ボランティア活動	地域おこしなどのまちづくり活動	地域安全・交通安全活動	消防団活動	NPO活動	その他	参加していない	無回答
全体		1,175 100.0	558 47.5	135 11.5	95 8.1	64 5.4	49 4.2	47 4.0	14 1.2	2 0.2	30 2.6	437 37.2	55 4.7
性別	男性	437 100.0	209 47.8	37 8.5	32 7.3	25 5.7	24 5.5	19 4.3	10 2.3	-	14 3.2	173 39.6	14 3.2
	女性	503 100.0	232 46.1	65 12.9	54 10.7	23 4.6	13 2.6	18 3.6	2 0.4	2 0.4	11 2.2	192 38.2	20 4.0
	その他・ 答えたくない	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-	3 42.9	1 14.3
年代別	20歳代以下	77 100.0	13 16.9	6 7.8	3 3.9	3 3.9	2 2.6	1 1.3	1 1.3	-	-	53 68.8	3 3.9
	30歳代	132 100.0	54 40.9	5 3.8	29 22.0	-	3 2.3	5 3.8	1 0.8	-	2 1.5	61 46.2	3 2.3
	40歳代	150 100.0	73 48.7	10 6.7	47 31.3	3 2.0	6 4.0	6 4.0	10 6.7	-	1 0.7	50 33.3	3 2.0
	50歳代	175 100.0	94 53.7	9 5.1	11 6.3	-	1 0.6	4 2.3	1 0.6	-	4 2.3	69 39.4	5 2.9
	60歳代	223 100.0	109 48.9	19 8.5	2 0.9	16 7.2	8 3.6	5 2.2	-	-	4 1.8	88 39.5	6 2.7
	70歳代	259 100.0	144 55.6	52 20.1	2 0.8	29 11.2	20 7.7	19 7.3	1 0.4	1 0.4	12 4.6	65 25.1	17 6.6
	80歳以上	149 100.0	68 45.6	32 21.5	1 0.7	13 8.7	8 5.4	6 4.0	-	1 0.7	7 4.7	48 32.2	16 10.7

イ 福山市高齢者保健福祉計画2024策定に係る高齢者の暮らしについての実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)結果報告書(2023年(令和5年)8月)

(ア)参加者として地域活動に参加したいか

65歳以上の高齢者のうち、「是非参加したい」が6.0%、「参加してもよい」が45.6%で、合わせて『参加意向あり』が51.6%となっています。「参加したくない」が37.6%で、『参加意向あり』とともに前回調査とほぼ同程度となっています。また、「既に参加している」が4.1%で、前回調査に比べ1.6%減少しています。

図1 地域活動への参加意向



(4)まちづくりの変遷

福山市では、2005年度（平成17年度）に「福山市協働のまちづくり指針」を策定し、2006年度（平成18年度）には、協働のまちづくり元年として、具体的な取組を「福山市協働のまちづくり行動計画」にまとめ、概ね小学校区内の各種団体に構成する「まちづくり推進委員会」の設立、地域への包括的な補助金である地域まちづくり補助金などの取組を始めました。

また、2012年度（平成24年度）には、2016年度（平成28年度）までを計画期間とする、「第二次福山市協働のまちづくり行動計画」を策定し、地域まちづくり計画、想い（志）のある市民が地域づくりに関われる場の創出、まちづくりサポートセンターの設置を進めてきました。

そして、2018年度（平成30年度）からは、持続可能な地域コミュニティ形成に向け、①多様な主体が力を発揮できる地域づくりの検討、②複雑化した地域自治組織のスリム化、各種団体役員のあり方や効率的な組織運営の検討、③行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し、④行政による地域支援体制の再構築・強化、という4つの取組の方向性に基づき、現在まで取組を進めています。



3 地域ヒアリングから見た成果と課題

今回の検証にあたり、これまでの取組の成果や課題を把握・分析するため、市内6ブロック(中部、南部、松永、北部、東部、神辺)から22学区を抽出し、ヒアリングを実施しました。

〈実施概要〉

1 対象者

まちづくり推進委員会委員長などの役員(※交流館職員・地域振興課職員同席)

2 実施期間

2026年(令和8年)1月7日～16日

3 地域の抽出方法

合計22学区(5ブロック×4学区+1ブロック×2学区)

※各ブロックからまちづくりミーティング実施学区、未実施学区のそれぞれ2学区を抽出(神辺は実施学区がないため、未実施学区の2学区を抽出)

4 主なヒアリング項目

- ・ 組織や担い手の現状、役員の負担感など
- ・ 組織のスリム化、企業・大学との連携状況など
- ・ 地域活動のデジタル化の状況、行政からの依頼事項など
- ・ 補助金の活用状況、まちづくりサポートセンターの認知度・活用状況など

成果としての意見

1. 多様な主体が力を発揮できる地域づくりの検討

○まちづくりミーティングを実施した地域の方が、未実施地域より「担い手がいる」、「不確定だが候補者はいる」の割合が高いことから、まちづくりミーティング（話し合いの場）が担い手確保の一助になっていると推察される。

2. 複雑化した地域自治組織のスリム化、各種団体役員のあり方や効率的な組織運営の検討

○まちづくりミーティング実施学区の方が、組織や事業の見直しを行っている地域の割合が高い。まちづくりミーティングや地域づくり塾、交流館職員研修などが、組織運営の見直しのきっかけになっていると推察される。

3. 行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し（地域の負担軽減）

○多くの地域でLINEを活用した役員間や団体間の連絡調整を行っている。LINE研修会後にデジタルツールを導入した地域もあることから、LINE研修会が地域活動のデジタル化の一助になっていると推察される。

○行政からの回覧物は減ったと感じている地域が多い。見直しについて一定の効果があったと推察される。

4. 行政による地域支援体制の再構築・強化

○地域まちづくり推進事業（補助金）は、どの地域でも幅広い事業に活用されており、地域交流事業をはじめ、地域活動の推進に寄与しているものと推察される。

課題としての意見

1. 多様な主体が力を発揮できる地域づくりの検討

○次世代の「担い手」、「候補者」は60代後半～70代が中心で、担い手の高齢化が進んでいる。

2. 複雑化した地域自治組織のスリム化、各種団体役員のあり方や効率的な組織運営の検討

○会議の出席など、役員の業務が多いと感じている地域が多い。

○将来的な組織の運営に不安を感じている地域が多い。

3. 行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し(地域の負担軽減)

○デジタル技術の活用にあたり、管理する人の属人化や継続性が課題との声が多い。

○行政からの依頼が減ったと感じている地域が少ない。

4. 行政による地域支援体制の再構築・強化

○地域まちづくり推進事業(補助金)は、事業見直しのための合意形成が負担となり、新たな事業に取り組めないとの声がある。

○まちづくりサポートセンターの認知度が低く、活用している地域はさらに少ない。

○行政職員の地域活動への参加が少ないとの声が多い。

4 各種取組の個別評価

地域へのヒアリングや検証会議での意見を踏まえ、各種取組の成果と課題を整理しました。

○ ふくやま地域づくり塾

【目的】

地域づくりの中心的役割を担うリーダーを養成する。

【実績】(2026年(令和8年)3月末現在)

- ・参加地域 51／79学区(町・地区)
- ・延べ参加人数 197名

【成果】

- ・地域づくり塾の塾生が中心となり、組織や事業の見直しを進めている地域がある。
- ・参加者の約9割が、今も地域で活動している。

【課題】

- ・組織や事業の見直しなど実践につながっていない地域がある。
- ・3回連続講座は参加しづらいとの声がある。

○ 地域づくりを支える交流館職員研修

【目的】

社会教育の目的、手法を再認識した上で、「住民参加」「地域づくり」などをキーワードに、それぞれの基本的考え方を踏まえながら、これからの交流館のあるべき姿を学ぶ。

【実績】(2026年(令和8年)3月末現在)

- ・延べ参加人数 164名
- ・79／89館に受講済みの職員がいる。(92館中3館は無人館)

【成果】

- ・交流館職員の声掛けがきっかけとなり、組織や事業の見直しが進んでいる地域がある。

【課題】

- ・交流館職員だけでは対応できない地域課題も多く、研修で学んだことを生かせない場面もある。

○ まちづくりミーティング

【目的】

幅広い世代の地域住民が参加する話し合いの場を設け、地域課題を洗い出し、解決につなげる。

【実績】(2026年(令和8年)3月末現在)

- ・実施学区数 22／79学区(町・地区)

【成果】

- ・担い手確保の一助になっている。
- ・組織や事業の見直しにつながっている。
- ・地域課題の解決や活性化につながっている。

【課題】

- ・実施地域が一部に留まっている。
- ・幅広い世代を集めることが難しいとの声がある。
- ・実施後に地域課題の解決につながっていない地域もある。

○ まちづくりパスポート事業

【目的】

ボランティア活動への参加を通じて、地域や市政への理解と関心を高め、まちづくり活動に積極的に取り組む人材を育成、確保する。

【実績】(2025年(令和7年)12月末現在)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
事業数	973	1, 226	1, 297
参加者数(人)	13, 316	21, 544	23, 104

【成果】

- ・対象者の拡大やデジタル化などを通じて、新規参加者が増加している。

【課題】

- ・対象活動がわかりにくいとの声がある。
- ・高校生や大学生の参加が少ない。

○ 地域まちづくり推進事業（補助金）

【目的】
地域課題の解決と活性化を図る地域活動に対し、財政支援を行うことで、住民主体の地域づくりを促す。

【実績】
・1地域平均約160万円を補助

【成果】
・交流促進や地域の魅力発信、地域の課題解決などの事業が展開されている。

【課題】
・一部の地域では、補助金を活用した事業の形骸化や参加者の固定化が課題となっている。
・事業見直しのための合意形成が負担となり、新たな事業に取り組めないとの声がある。
・補助金の活用が新たに必要な地域課題の解決につながっていない場合がある。

○ 市民活動スタートアップ事業補助金

【目的】
市民活動団体の始業期における活動を円滑に実施できるよう支援するとともに、企業・団体が地域と連携し、地域課題の解決に取り組む事業を支援し、市民の公益的な社会貢献活動を促進する。
・始業期支援コース 1団体1事業につき上限10万円
※設立年度から起算して4年度以内の団体
・地域連携コース 1団体1事業につき上限10万円
※学区まちづくり推進委員会と連携して実施する事業

【実績】（2026年（令和8年）3月末現在）

区 分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
補助件数	4	4	8	9
補助金額（千円）	275	368	755	858

【成果】
・地域だけでは解決できない課題に対し、市民活動団体等のノウハウを活用して解決策を生み出し、地域一体となって取り組めている。

【課題】
・単年度の補助になっているため、中長期的に取り組む課題に対応できていない。
・市民活動団体等の事業目的を支援する補助金であるため、必ずしも地域が求める課題解決になっていない。

○ 地域のデジタル化

- 【目的】
幅広い世代の地域住民が参画しやすい環境をつくとともに、地域活動の負担軽減につなげる。
- 【実績】(2026年(令和8年)3月末現在)
- ・LINE研修会の延べ参加者数 570名
 - ・電子回覧板導入地域 28／79学区(町・地区)
 - ・地域活動にアプリを導入している地域 65／79学区(町・地区)
- 【成果】
- ・多くの地域が情報共有ツールを活用し、役員間や団体の連絡調整を行うことで、負担軽減につながっている。
- 【課題】
- ・デジタル技術の活用は、管理する人の属人化や継続性が課題。
 - ・画一的なものではなく、地域の活動に合った支援ができていない。

○ まちづくりサポートセンター

- 【目的】
ボランティア・NPOなどの市民活動団体や地域で活動する団体等の情報の集約・発信、まちづくりに関する相談、人材の育成、多様な主体のまちづくりへの参画の場の提供などを行う。
- 【実績】(2026年(令和8年)3月末現在)
- (1)登録団体数
- | 区 分 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 登録団体数 | 223 | 234 | 264 | 267 |
- (2)相談件数
- | 区 分 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| まちサポ登録や団体運営の相談 | 128 | 102 | 123 | 113 |

○ 依頼事項の見直し

- 【目的】
行政から地域への依頼事項を見直し、地域の負担軽減につなげる。
- 【実績】(2026年(令和8年)3月末現在)
- ・見直した事業 19／27事業
- 【成果】
- ・行政からの回覧物が減ったと感じている地域が多い。
 - ・投票立会人の交代制の導入など、一部の依頼事項の負担が減ったと感じている地域もある。
- 【課題】
- ・行政からの依頼事項が減ったと感じている地域が少ない。(審議会等委員の就任依頼等)

(3)情報発信

区 分	2024年度		2025年度	
	投稿件数	フォロワー数	投稿件数	フォロワー数
インスタグラム(2024.8～)	79	105	188	331
フェイスブック	142	456	176	488
メールマガジン	34	—	44	—

- 【成果】
- ・登録団体数が年々増加している。
 - ・地域のデジタル化や防犯組織の活動の見直しなど、地域と登録団体をマッチングし、課題解決につながった事例がある。
- 【課題】
- ・地域での認知度が低く、活用した地域も少ない。

5 全体評価と今後の方向性

「2 福山市のまちづくりの現状」から「4 各種取組の個別評価」までを踏まえ、2018年度（平成30年度）にとりまとめた提案書の柱ごとに現状を整理し、施策全体の取組の評価（課題）と、それを踏まえた今後の方向性（強化する視点）をまとめました。

取組検証会議の議論のまとめ （取組の検証と今後の方向性の整理）

有識者会議提案書の柱（2018年度（平成30年度））

1 多様な主体が力を発揮できる地域づくりの検討

主な取組

- ふくやま地域づくり塾
- まちづくりミーティング など

現状

- ・ 地域活動の参加者が固定化している
- ・ まちづくりミーティングの実施回数が減少しており、取組が広がりにくくなっている
- ・ 企業、高校、大学との連携事例が一部の地域で生まれている

2 複雑化した地域自治組織のスリム化、各種団体役員のあり方や効率的な組織運営の検討

主な取組

- ふくやま地域づくり塾(再掲)
- まちづくりミーティング(再掲) など

現状

- ・ 役割を担うことには抵抗があるが、活動への参加は拒まない
- ・ 全国的にゆるやかな関係性で活動する傾向が増えている
- ・ 組織や事業の見直しが進みにくい状況がある

3 行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し（地域への負担の軽減）

主な取組

- 地域のデジタル化
- 依頼事項の見直し など

現状

- ・ 役員の負担感が高い
- ・ 多くの地域がデジタル化の必要性を感じている
- ・ デジタル技術の活用は属人化し、継続しづらい

4 行政による地域支援体制の再構築・強化

主な取組

- まちづくりサポートセンター
- 地域まちづくり推進事業(補助金) など

現状

- ・ 地域をコーディネートする機能が十分でない
- ・ まちづくりサポートセンターを活用した地域が少ない

評価（課題）

1 地域活動の新たな参加者や担い手不足

(地域住民の参画)

- ・ 地域活動に関わっていない住民の参加を促すことが難しい
- ・ 気軽にゆるやかなつながりにより地域活動へ参加できる仕組みが必要

(企業、高校、大学など多様な主体の連携)

- ・ 多様な主体の関心や興味に応じて、主体と地域をマッチングしていくことが必要

2 地域自治組織の運営負担の軽減（組織の見直し）

- ・ 新たな参加者や担い手を増やすことに加え、デジタル技術を効果的に活用し、運営負担を軽減することが必要
(人材の新陳代謝を進めることや、新たな視点を取り入れることで、組織の見直しにつながる)

3 地域のデジタル化への支援

- ・ 全ての地域活動に活用するのではなく、効果が期待できる活動のみに活用する
- ・ 地域向けの研修や相談・助言などの支援が必要（訪問型）

4 行政による支援

- ・ 地域課題の解決のため、行政の支援体制の見直し(コーディネート機能の強化)が必要
- ・ 画一的な支援ではなく、各地域の実情に応じた支援が必要
- ・ まちづくりサポートセンターが、アウトリーチ型で支援することが必要
- ・ 地域の効果的な活動事例を広げていくことが必要
- ・ 行政からの依頼事項の継続的な見直しが必要

【2018年度（平成30年度）の柱を強化する視点】 多様な主体が気軽に 参加できる地域活動の実践

視点①

参加ハードルの低減と参加促進
～気軽にゆるやかに参加～

視点②

地域ニーズに応じた課題解決型のデジタル支援

視点③

交流館・地域振興課・まちサポによる三位一体の支援(コーディネート機能の強化)

視点④

まち拠点を核とした交流と活動の見える化

14

（参考１）取組検証会議の主な意見

第1回会議

取組検証会議の立ち上げ趣旨、本市の取組状況の共有及び今後の進め方について意見交換

主な意見

（地域活動の新たな参加者や担い手について）

- ・趣味やスポーツなど好きなことをきっかけに地域活動に関わる仕組みが必要。

（組織運営について）

- ・地域の役員を担うことに抵抗はあるが、活動への参加自体は拒まない人が多い。
- ・全国的に脱組織化の動きが進んでおり、ゆるやかなつながりを重視する必要がある。
- ・人とのつながりを求めるニーズが高まっており、こども食堂、高齢者向けサロンなどの「居場所」が全国に広がっている。

（行政による支援について）

- ・学区の成功事例を他地域に広く共有することが重要。
- ・各地域の実情に応じた支援が重要。
- ・地域をコーディネートする力が重要。

第2回会議

地域ヒアリング結果の共有と意見交換

主な意見

（地域活動の新たな参加者や担い手について）

- ・当事者が主体的に取り組める活動に改めることで、結果的に負担が軽減される。
- ・楽しさや誇り、魅力ある地域活動は、自然と人々を惹きつけ、新たな参加者を呼ぶことになるとともに、負担軽減にもつながる。

（地域活動のデジタル化について）

- ・デジタル化の推進は、住民のニーズに沿って行うべき。
- ・電子回覧と紙の回覧板の併用は、結果的に二重の手間になる。
- ・デジタルに詳しい特定の人に依存しており、継続的な運用が困難。

（行政による支援について）

- ・部署間連携や支援体制の見直しが必要。
- ・まちづくりサポートセンターの機能として地域へのアウトリーチ支援が必要。
- ・各地域を回ることによって支援側にも知見が蓄積され、質の高い助言が可能になる。

主な意見

【全体評価（現状・課題）と強化する視点の整理について】

（現状・課題の整理について）

- ・デジタルは負担軽減の手段だけではなく、多様な住民との接点を作るために活用することが可能。

（担い手・参加促進について）

- ・役員の負担感の背景には地域内のつながりの希薄さがある。
- ・段階的な関与（参加→関係構築→役員）が有効。
- ・役員体制の工夫（複数代表等）により心理的負担の軽減をしている事例がある。

（多様な主体（企業・大学等）の参画について）

- ・参加促進にはつなぎ役が必要。
- ・企業側には、自社PR、人材育成、人材確保につながる等のメリットが必要。

（補助制度について）

- ・補助金の活用が既存事業に固定化している。
- ・近年は財政支援よりも担い手確保の重要性が増している。

【強化する視点に基づく取組イメージについて】

（参加ハードルの低減と参加促進について）

- ・参加促進には開放的な雰囲気づくりが重要。
- ・必ずしも既存の組織にこだわらない、ゆるやかなつながりも必要。

（デジタル活用について）

- ・若者も年配者もLINEを使った連絡網は便利だと認識しているが、LINEをしない人もおり、LINEのみでは全員に連絡がとれない。
- ・デジタルの活用を進めているが、不慣れな人もおり、デジタルとアナログ（紙）の併用となっている。

（その他）

- ・継続的に取組を検証・改善するための議論の場が必要。
- ・行政としての目標を持ち、取組の進捗状況を確認する必要がある。
- ・地域に強制する目標を設定すべきではない。

（参考2） 持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議設置要綱

持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議設置要綱

（設置及び目的）

第1条 2019年(平成31年)にとりまとめた「持続可能な地域コミュニティのあり方に関する有識者会議の提案書」を踏まえ、これまで実施してきた持続可能な地域コミュニティ形成に係る取組の効果を検証するため、持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議（以下「検証会議」という。）を設置する。

（所掌事項）

第2条 検証会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。

（1）取組の効果検証及び評価に関すること

（2）取組の今後の方向性に関すること

（3）その他、前条の目的を達成するために必要なこと

（委員）

第3条 検証会議は、別表第1に掲げる関係団体等の委員で構成する。

（任期）

第4条 委員の任期は、所掌事項が終了するまでの期間とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会議）

第5条 検証会議は、市長が招集する。

2 検証会議には、市長が必要があると認めるときは、委員以外の者を会議へ出席させ、意見を聴取することができる。

（座長）

第6条 検証会議には、座長を置くものとし、委員のうちから市長が指名する。

2 座長は、会務を総理し、検証会議を代表する。

3 座長は、検証会議の進行を行う。

4 座長に事故があるときは、あらかじめ市長が指名する委員がその職務を代理する。

（庶務）

第7条 検証会議に関する庶務は、市民局まちづくり推進部まちづくり企画課において処理する。

（雑則）

第8条 この要綱に定めるもののほか、検証会議の運営について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、2025年（令和7年）12月8日から施行する。

附 則

この要綱は、2026年（令和8年）4月17日から施行する。

持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議委員名簿	
別表第1（第3条関係）	
名前	所属等
齋藤 光希	福山市外部専門人材（デジタル）
櫻井 常矢	福山市持続可能な地域コミュニティ形成に関する政策アドバイザー 高崎経済大学地域政策学部 教授
佐藤 裕幸	福山市連合民生・児童委員協議会 会長
高野 孝行	福山市自治会連合会 副会長
三木 智恵	ふくやま地域づくり塾修了者
宮前 良平 （座長）	福山市立大学 都市経営学部 准教授
落合 史典	福山市市民局長

※福山市外部専門人材（デジタル）の委員は、2026年（令和8年）4月17日付けで、米倉隆介委員から齋藤光希委員に交代